第１号様式の２（第７条関係）

耐震改修工事等助成金一括設計審査（全体設計）申請書

年　　月　　日

（宛先）港　　区　　長

申請者　住　所

ふりがな

氏　名　　㊞

電　話　　（　　）

港区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業実施要綱に基づき、耐震改修工事等について全体設計の承認を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

建築物の概要

建築物の名称		
建築物所在地	（地名地番）港区 （住居表示）港区	
確認通知書	昭和　　年　　月　　日　　第　　号	
検査済証	昭和　　年　　月　　日　　第　　号	
建築年月	昭和　　年　　月頃　竣工	
構造	１．木造　　２．鉄骨造　　３．鉄筋コンクリート造 ４．鉄骨鉄筋コンクリート造　　５．複合構造	
規模	地上　　階／地下　　階／塔屋　　階／住戸数　　戸	
	建築面積　　㎡／延べ面積　　㎡　※小数点第２位まで	
※用途	用途（　　）面積　　㎡	

※用途が複数ある場合、用途ごとの床面積を明示してください。

第１号様式の３（第７条関係）

一括設計審査（全体設計）表

助成金の種類	耐震診断		
建物名称			
事業費総額	円		
各年度の事業内容	各年度の事業費		
	年度	年度	年度
	円	円	円
	%	%	%
備考			

※行又は列が不足するときは、適宜追加してください。

第１号様式の４（第７条関係）

一括設計審査（全体設計）表

<table>
<tr><td>助成金の種類</td><td colspan="3">補強設計 ・ 耐震改修工事 ・ 建替え ・ 除却</td></tr>
<tr><td>建 物 名 称</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>事 業 費 総 額</td><td colspan="3">円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">各 年 度 の
事 業 内 容</td><td colspan="3">各年度の事業費</td></tr>
<tr><td>年度</td><td>年度</td><td>年度</td></tr>
<tr><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr>
<tr><td>％</td><td>％</td><td>％</td></tr>
<tr><td>備 考</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

※行又は列が不足するときは、適宜追加してください。

第２号様式の２（第７条関係）

耐震改修工事等助成金一括設計審査（全体設計）承認書

港街建第　　号
年　　月　　日

様

港 区 長　　印

　　年　　月　　日付けで申請のあった耐震改修工事等助成金一括設計審査（全体設計）申請については、下記のとおり承認します。
　なお、この承認書は、補助金の交付を決定するものではありません。

記

１　事業の内容等
　申請書記載のとおり

２　条件
　港区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業実施要綱の規定を順守してください。

第３号様式の２（第８条関係）

耐震改修工事等助成金交付申請書

年　　月　　日

（宛先）港　　区　　長

申請者　住　所

ふりがな
氏　名　　㊞

電　話　　（　　）

港区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業実施要綱（以下「要綱」という。）に基づき、助成金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　助成の内容（該当に○）　・補強設計　・建替え　・耐震改修工事　・除却

２　建築物の種類（該当に○）　・住宅（長屋等含む。）　・分譲マンション　・賃貸マンション　・その他の建築物

３　建築物の概要

建築物の名称				
場所	（地名地番）港区　　丁目　　番地　　（住居表示）　　番　　号			
特定緊急輸送道路	名称			
建築物所有者（代表者）	住所			
	氏名　　電話　　（　　）			
建築確認年月日	昭和　　年　　月　　日　　第　　号			
検査済証	有・無	昭和　　年　　月　　日　　第　　号		
建築年月	昭和　　年　　月頃　竣工			
構造	１　鉄骨造　　２　鉄筋コンクリート造 ３　鉄骨鉄筋コンクリート造　　４　複合構造（　　）			
規模	地上　　階／地下　　階／棟屋　　階　　住戸数　　戸			
	敷地面積　　㎡／延べ面積　　㎡　※小数点第２位まで			
設計図書	１　意匠設計図　有・無・一部有 ２　構造設計図　有・無・一部有 ３　構造計算書　有・無・一部有		※用途	用途（　　）　面積　　㎡
建築物履歴	年　月	内　　容		
備考	ＥＸＰ．Ｊの有無（　　）			

※用途が複数ある場合、用途ごとの床面積を明示してください。

４　交付申請額（該当に○）　・要綱別表により算出する額

・要綱別表により算出する額未満の希望する額（　　円）

第４号様式の２（第９条関係）

耐震改修工事等助成金交付決定通知書

港街建第　　号
年　月　日

様

港　区　長　　印

年　　月　　日付けで申請のあった耐震改修工事等助成金交付申請については、下記のとおり決定したので通知します。

記

１　助成の種類（該当に○）　　補強設計 ・ 耐震改修工事 ・ 建替え ・ 除却

２　助成対象建築物
（１）名　　称

（２）所　在　地
（ 地名地番 ）　港区　　丁目　　番地
（ 住居表示 ）　港区　　丁目　　番　　号

（３）所有者氏名（代表者）

３　助成金交付決定額　　＿＿＿＿＿＿＿＿　円

４　耐震改修工事等費用金額　　＿＿＿＿＿＿＿＿　円

５　交付条件
（１）偽りその他の不正な手段等により、助成金の交付を受けた場合は、助成金の全部又は一部を返還していただきます。
（２）港区暴力団排除条例第１２条第２項に基づき、助成金の交付が暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資すると認められる場合には、当該助成金を返還していただきます。
（３）助成金に係る消費税相当額については、住宅局所管補助事業等における消費税相当額の取扱について（平成１７年９月１日付国住総第３７号国土交通省住宅局長通知）の定めるところにより、消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税仕入控除税額を減額することになります。
（４）港区補助金等交付規則第１７条の規定に基づき、申請者が助成対象事業により取得し、または効用を増加した財産を助成金の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保に供しようとするときは、あらかじめ区長の承認を受けなければなりません。

第５号様式の２（第９条関係）

耐震改修工事等助成金不交付決定通知書

港街建第　　号
年　月　日

様

港 区 長　　印

年　　月　　日　付けで申請のあった耐震改修工事等助成金交付申請については、下記のとおり助成対象としないことを決定したので通知します。

記

１　助成の種類（該当に〇）　　補強設計 ・ 耐震改修工事 ・ 建替え ・ 除却

２　申請建築物

（１）名　　称

（２）所　在　地
（ 地名地番 ）　港区　　丁目　　番地
（ 住居表示 ）　港区　　丁目　　番　　号

（３）所有者氏名（代表者）

３　理　由

第６号様式の２（第１０条関係）

耐震改修工事等着手届

年　　月　　日

（宛先）港　　区　　長

届出者　　住　所
氏　名　　㊞

年　　月　　日付　　港街建第　　号で交付決定通知のあった下記建築物について、年　　月　　日から耐震改修工事等に着手したので届け出ます。

記

１　助成の種類（該当に○）　　補強設計 ・ 耐震改修工事 ・ 建替え ・ 除却

２　助成対象建築物
（１）名　　称

（２）所　在　地
（ 地名地番 ）　港区　　丁目　　番地
（ 住居表示 ）　港区　　丁目　　番　　号

（３）所有者氏名（代表者）

３（ 補強設計者 ・ 工事施工者 ）該当に○
（１）名称・氏名

該当に○（　一級 ・ 二級 ・ 木造　）建築士　　号
その他（　　）

（２）所在地

（３）連絡先

４　添付書類
- 補強設計又は耐震改修工事の契約書（受託書でも可）の写し
- 補強設計者の資格を証明するもの
- その他区長が必要と認める書類

第７号様式の２（第１１条関係）

耐震改修工事等助成金交付変更承認申請書

年　　月　　日

（宛先）港　　区　　長

申請者　　住　所
氏　名　　㊞

　　年　　月　　日付　　港街建第　　号で交付決定通知のあった下記建築物について、申請内容の変更承認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　助成の種類（該当に○）　　補強設計 ・ 耐震改修工事 ・ 建替え ・ 除却

２　助成対象建築物
（１）名　　称

（２）所　在　地
（ 地名地番 ）　　港区　　丁目　　番地
（ 住居表示 ）　　港区　　丁目　　番　　号

（３）所有者氏名（代表者）

３　変更の内容
変更前：

変更後：

４　変更の理由

第７号様式の３（第１１条関係）

耐震改修工事等助成金交付変更届

年　　月　　日

（宛先）港　　区　　長

届出者　　住　所
氏　名　　㊞

年　　月　　日付　　港街建第　　号で交付決定通知のあった下記建築物について、申請内容の変更を、下記のとおり届け出ます。

記

１　助成の種類（該当に○）　　補強設計 ・ 耐震改修工事 ・ 建替え ・ 除却

２　助成対象建築物
（１）名　　称

（２）所　在　地
（ 地名地番 ）　　港区　　丁目　　番地
（ 住居表示 ）　　港区　　丁目　　番　　号

（３）所有者氏名（代表者）

３　変更の内容
変更前：

変更後：

４　変更の理由

第８号様式の２（第１１条関係）

耐震改修工事等助成金交付変更承認通知書

港街建第　　号
年　月　日

様

港　区　長　　印

年　　月　　日付けで申請のあった耐震改修工事等助成金交付変更承認申請については、下記のとおり承認したので通知します。

記

１　助成の種類（該当に○）　　補強設計　・　耐震改修工事　・　建替え　・　除却

２　助成対象建築物

（１）名　　称

（２）所　在　地

（ 地名地番 ）　　港区　　丁目　　番地

（ 住居表示 ）　　港区　　丁目　　番　　号

（３）所有者氏名（代表者）

３　変更の内容

４　その他

第９号様式の２（第１１条関係）

耐震改修工事等助成金交付変更不承認通知書

港街建第　　号
年　月　日

様

港　区　長　　印

年　　月　　日付けで申請のあった耐震改修工事等助成金交付変更承認申請については、下記の理由により承認しないことを決定したので通知します。

記

１　助成の種類（該当に○）　　補強設計　・　耐震改修工事　・　建替え　・　除却

２　助成対象建築物

（１）名　　称

（２）所　在　地

（ 地名地番 ）　　港区　　丁目　　番地

（ 住居表示 ）　　港区　　丁目　　番　　号

（３）所有者氏名（代表者）

３　変更申請の内容

４　理　由

第１０号様式の２（第１２条関係）

耐震改修工事等取りやめ届

年　　月　　日

（宛先）港　　区　　長

届出者　　住　所
氏　名　　㊞

年　　月　　日付　　港街建第　　号で交付決定通知のあった下記建築物について、事情により耐震改修工事等を取りやめますので届け出ます。

記

１　助成の種類（該当に〇）　　補強設計 ・ 耐震改修工事 ・ 建替え ・ 除却

２　助成対象建築物
（１）名　　称

（２）所　在　地
（地名地番）　港区　　丁目　　番地
（住居表示）　港区　　丁目　　番　　号

（３）所有者氏名（代表者）

３　取りやめる理由

第１１号様式（第１３条、第１４条関係）

耐震改修工事（中間・完了）検査報告書

年　　月　　日

（宛先）港　　区　　長

報告者　住　所
氏　名　　㊞

港区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業実施要綱に基づく耐震改修工事の

・ 中間
・ 完了

検査を実施したので、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

１　助成対象建築物

（１）名　　称

（２）所　在　地

（ 地名地番 ）　港区　　丁目　　番地

（ 住居表示 ）　港区　　丁目　　番　　号

（３）所有者氏名（代表者）

２　中間 ・ 完了 検査実施者

該当に○（　一級 ・ 二級 ・ 木造　）建築士　　号

その他（　　）

名称・氏名　　㊞

所在地

３　添付書類

中間検査報告時　（１）工事概要書及び耐震改修工事の変更前と変更後が分かる図面

（２）耐震改修工事の工程が分かる写真

（３）補強設計報告書及びその判定書又は評定書等

（補強設計に変更があった場合）

第１２号様式の２（第１４条関係）

補強設計完了報告書

年　　月　　日

（宛先）港　　区　　長

報告者　住　所
氏　名　　㊞

年　　月　　日付　　港街建第　　号で交付決定通知のあった下記建築物について、耐震診断を踏まえて適切に補強設計を行ったので、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

１　助成対象建築物

（１）名　　称

（２）所　在　地

（ 地名地番 ）　港区　　丁目　　番地

（ 住居表示 ）　港区　　丁目　　番　　号

（３）所有者氏名（代表者）

２　補強設計者

（１）名称・氏名

（２）所在地

（３）連絡先

３　添付書類

（１）補強設計費用の支払い額が証明できる書類（領収書等）の写し
（２）補強設計に関する図面等
（３）評定機関が発行する耐震改修計画の評定書等の写し
（４）その他区長が必要と認める書類

４　改修概要

第１２号様式の３（第１４条関係）

耐震改修工事完了報告書

年　　月　　日

（宛先）港　　区　　長

報告者　住　所
氏　名　　㊞

年　　月　　日付　　港街建第　　号で交付決定通知のあった下記建築物について、評定等を取得した補強設計に基づき、適切に耐震改修工事を行ったので、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

１　助成対象建築物
（１）名　　称

（２）所　在　地
（ 地名地番 ）　港区　　丁目　　番地
（ 住居表示 ）　港区　　丁目　　番　　号

（３）所有者氏名（代表者）

２　補強設計者
（１）名称・氏名　　㊞
（２）所在地
（３）連絡先

工事監理者
（１）名称・氏名　　㊞
（２）所在地
（３）連絡先

工事施工者
（１）名称・氏名　　㊞
（２）所在地
（３）連絡先

３　添付書類　（１）耐震改修工事費用の支払い額が証明できる書類（領収書等）の写し
（２）改修箇所の工事写真
（３）その他区長が必要と認める書類

４　改修前の Is 値 ＿＿＿＿＿＿　　改修後の Is 値 ＿＿＿＿＿＿

第１２号様式の４（第１４条関係）

建替え・除却工事完了報告書

年　　月　　日

（宛先）港　　区　　長

報告者　住　所
氏　名　　㊞

年　　月　　日付　　港街建第　　号で交付決定通知のあった下記建築物について、適切に　・　建替え　・　除却　を行ったので、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

１　助成対象建築物
（１）名　　称

（２）所　在　地
（ 地名地番 ）　港区　　丁目　　番地
（ 住居表示 ）　港区　　丁目　　番　　号

（３）所有者氏名（代表者）

２　工事監理者
（１）名称・氏名　　㊞
（２）所在地
（３）連絡先

工事施工者
（１）名称・氏名　　㊞
（２）所在地
（３）連絡先

３　添付書類
（１）建替え又は除却工事費用の支払い額が証明できる書類（領収書等）の写し
（２）その他区長が必要と認める書類

４　建替え又は除却前の Is 値　＿＿＿＿＿＿

第１３号様式の２（第１５条関係）

耐震改修工事等助成金額確定通知書

港街建第　　号
年　月　日

様

港　区　長　　印

年　月　日付けで完了報告のあった特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業については、下記のとおり助成金の額を確定したので通知します。

記

１　助成の種類（該当に○）　　補強設計 ・ 耐震改修工事 ・ 建替え ・ 除却

２　助成対象建築物
（１）名　　称

（２）所　在　地
（ 地名地番 ）　　港区　　丁目　　番地
（ 住居表示 ）　　港区　　丁目　　番　　号

（３）所有者氏名（代表者）

３　決定助成金額　　円

４　耐震改修工事等費用金額　　円

５　交付条件
（１）偽りその他の不正な手段等により、助成金の交付を受けた場合は、助成金の全部又は一部を返還していただきます。
（２）港区暴力団排除条例第１２条第２項に基づき、助成金の交付が暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資すると認められる場合には、当該助成金を返還していただきます。
（３）助成金に係る消費税相当額については、住宅局所管補助事業等における消費税相当額の取扱について（平成１７年９月１日付国住総第３７号国土交通省住宅局長通知）の定めるところにより、消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税仕入控除税額を減額することになります。
（４）港区補助金等交付規則第１７条の規定に基づき、申請者が助成対象事業により取得し、または効用を増加した財産を助成金の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保に供しようとするときは、あらかじめ区長の承認を受けなければなりません。

第１４号様式の２（第１６条関係）

耐震改修工事等助成金請求書

年　　月　　日

（宛先）港　　区　　長

請求者　住　所
氏　名　　㊞
（法人にあっては、名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名）

年　　月　　日付　　港街建第　　号により、助成金額確定通知のあった耐震改修工事等助成金について、下記のとおり請求します。

記

１　助成の種類（該当に○）　　補強設計 ・ 耐震改修工事 ・ 建替え ・ 除却

２　助成対象建築物
（１）名　　称

（２）所　在　地
（ 地名地番 ）　　港区　　丁目　　番地
（ 住居表示 ）　　港区　　丁目　　番　　号

（３）所有者氏名（代表者）

３　請求金額　＿＿＿＿＿＿＿＿円

４　振込口座名

銀　　行
金融機関名＿＿＿＿＿＿信用金庫＿＿＿＿＿＿支店　普通
信用組合　　当座

口座番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

フ リ ガ ナ
口座名義＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

私は、下記の者を代理人と定め、補助金の受領を委任します。

受任者（受取人）
住　所
氏　名
（法人にあっては、名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名）

第１５号様式の２（第１９条関係）

耐震改修工事等助成金交付決定・助成金額確定取消通知書

第　　号
年　　月　　日

様

港 区 長　　印

年　　月　　日付　　港街建第　　号で　・助成金交付を決定　・助成金額確定　した下記建築物につ
いては、下記の理由により　・交付決定　・助成金額確定　を取り消します。

記

１　助成の種類（該当に○）　　補強設計 ・ 耐震改修工事 ・ 建替え ・ 除却

２　申請建築物

（１）建築物名称

（２）建築物所在地
（ 地名地番 ）　港区　　丁目　　番地
（ 住居表示 ）　港区　　丁目　　番　　号

（３） 所有者氏名（代表者）

３　取消理由

第３号様式の３（第８条関係）

年　　月　　日

（宛先）　港　区　長

消費税額確認書

申請者　住所
氏名　　㊞
電話

耐震診断等事業の補助金交付申請における補助対象費用に係る消費税額について、下記のとおり申請します。

記

１　助成金の種類　　耐震診断・補強設計・耐震改修・建替え・除却　（該当に〇）

２　対象建築物
（１）　名　称

（２）　所在地

３　消費税額を含める場合の申請者区分（どちらかに〇をして下さい。）

ア　消費税法における納税義務者でない。

イ　消費税法における免税事業者であり、かつ課税申請の届出をしていない。

なお、当該事業に係る消費税の一部又は全てについて、控除を受けること又は受けたことが発覚した場合は、速やかに報告し、消費税に係る補助金相当額を返還します。また、区から消費税に係る報告を求められた場合は、速やかに報告します。